

令和3年度施策及び事業案の概要

令和3年度主要事業

○ ひろしま型スマート農業推進事業	1
○ 経営力向上支援事業	2
○ 先進農業企業参入促進事業	3
○ 農産物生産供給体制強化事業【2月補正含む】	4
○ 農業制度資金利子補給等事業	5
○ 広島和牛経営発展促進事業	6
○ 畜産競争力強化対策事業【2月補正】	7
○ 水産業スマート化推進事業	8
○ 夏かき産地育成事業	9
○ 森林経営管理推進事業	10
○ 林業・木材産業等競争力強化対策事業【2月補正含む】	11
○ ひろしまの森づくり事業	12
○ 県営林事業費特別会計【2月補正含む】	13
令和3年度当初予算総括表	14

農 林 水 産 局

ひろしま型スマート農業推進事業（一部国庫）【新規】

担当課	農業経営発展課
担当者	向井
電話番号	513-3591

1 ねらい

広島県の中山間地域に対応した、ひろしま型スマート農業技術を確立するとともに、これらを活用した経営モデルを構築し、普及させることにより、生産性の高い農業の実現を図る。

2 事業内容及び予算額

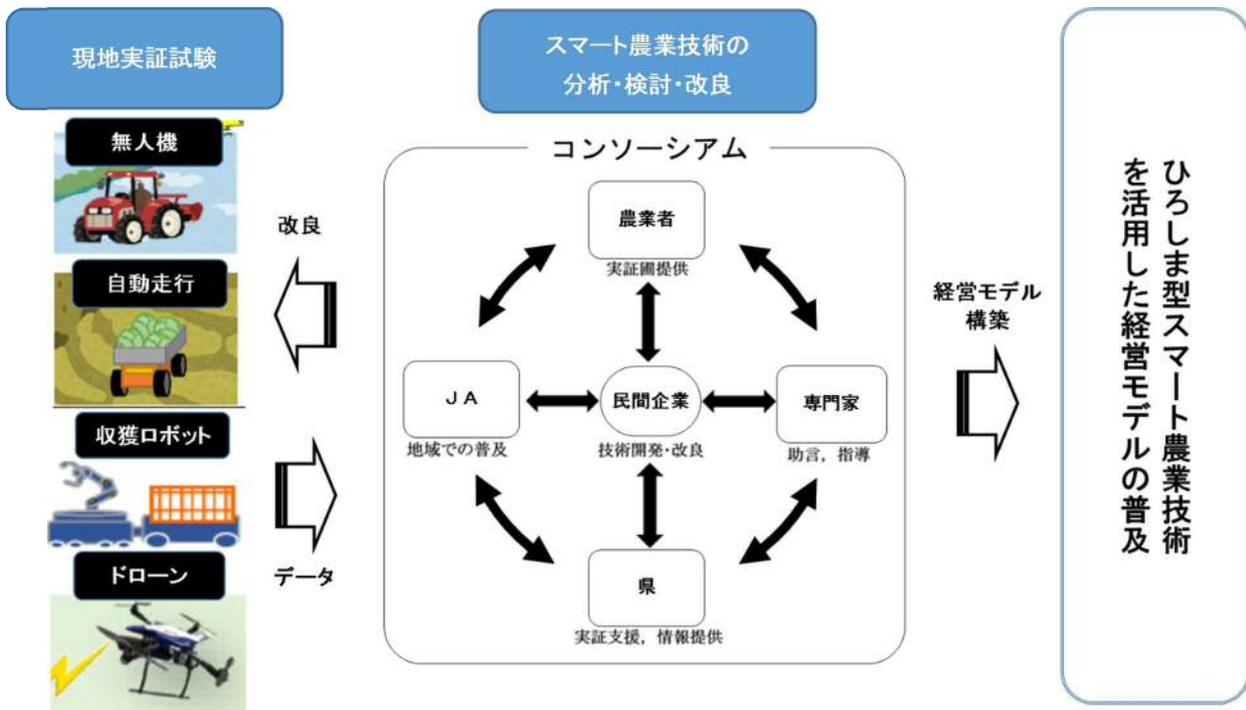
(単位：千円)

内 容	実施主体	予算額
ひろしま型スマート農業技術の開発及び普及 ○現地実証試験の実施 ・普及可能性の高い技術テーマを選定し、実証試験を実施 ・農業経営体と連携し、技術導入に向けた課題を抽出 ○コンソーシアムによる技術の検討 ・民間企業や専門家等とコンソーシアムを組織 ・実証試験で抽出された課題を解決し、中山間地域に対応したスマート農業技術に改良 ・改良した技術の普及に向け、経営モデルを検討 ※コンソーシアム：互いに力を合わせて目的を達しようとする人の集まり	県	100,000

3 成果目標

- ワーク目標：スマート農業の活用割合 (R1実績) 5% (R3目標) 7% (R7目標) 15%
- 事業目標：中山間地域におけるスマート農業技術の実証地区数 (R3目標) 4か所

4 事業イメージ



経営力向上支援事業（単県）

担当課	農業経営発展課
担当者	向井・月岡
電話番号	513-3594

1 ねらい

経営力の高い担い手が生産の大部分を占める力強い生産構造への転換を目指し、経営発展意欲が高い担い手に対し、生産性の向上を図るなど企業経営への転換に向けた支援に取り組む。

2 事業内容及び予算額

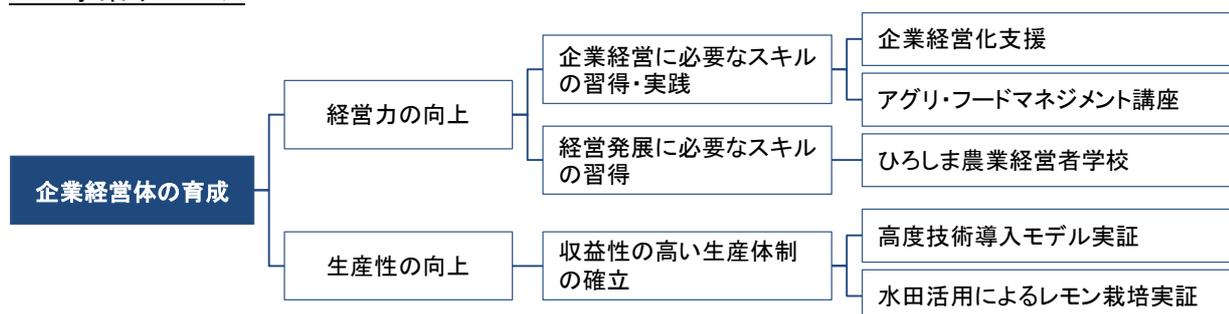
（単位：千円）

内 容		実施主体	予算額
企業経営化支援	○企業経営実践支援 ・人材育成、予算・実績管理など担い手の重点課題の解決に向け、専門家等を派遣	県	13,583
	○先進経営体研修 ・企業等が実践しているマネジメント手法を学ぶ研修を実施		9,076
アグリ・フードマネジメント講座	○農業MBAスクール ・県立広島大学と連携し、イノベーションを生み出すための経営戦略を考える講座を実施 ※MBA：経営学修士 (Master of Business Administration)		3,578
ひろしま農業経営者学校	○経営者意識の醸成、経営スキルの向上 ・経営ビジョンの策定や、経営の発展段階に応じた経営管理の知識を習得する講座を実施		21,165
高度技術導入モデル実証	○高度技術を用いたモデル経営の確立 ・ハウスレモンの収量を増加させる環境制御技術の実証		6,999
水田活用によるレモン栽培実証	○沿岸部の水田を活用したレモン栽培の実証 ・防寒対策のための防霜ファン等の効果を実証 ・気象観測結果に基づく栽培適地の詳細なマップを作成		(債務507) 2,505
合 計			(債務507) 56,906

3 成果目標

- ワーク目標：企業経営体数
 (R1実績) 26経営体 (R3目標) 27経営体 (R7目標) 54経営体
- 事業目標：雇用労働型経営に発展するための事業計画を作成した経営体数
 (R1実績) 10経営体 (R3目標) 30経営体
 人事制度など企業経営を実践するための仕組みが導入された経営体数
 (R1実績) 3経営体 (R3目標) 5経営体

4 事業イメージ



先進農業企業参入促進事業（一部国庫）【一部新規】

担当課	販売・連携推進課
担当者	横山
電話番号	513-3582

1 ねらい

全国の先進農業企業に対し、県内の参入可能な農地情報等を提供するとともに、大規模な農業参入意向のある県内食品関連企業等に対して、先進農業経営モデルを提案することにより、農業参入を促進し、県内農産物の生産額の増加を加速させる。

2 事業内容及び予算額

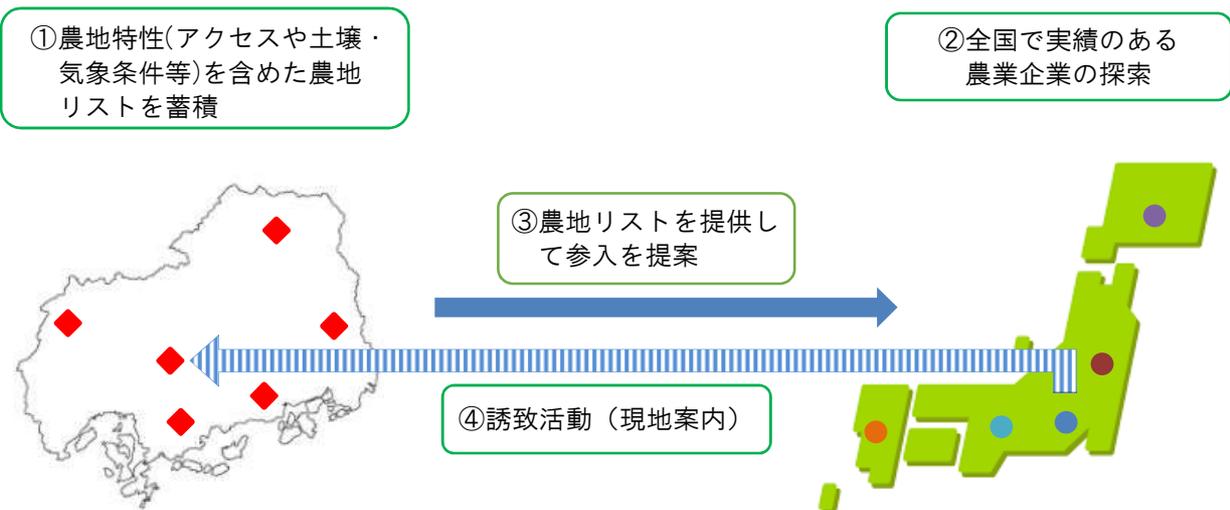
(単位：千円)

	内 容	実施主体	予算額
先進農業企業 参入促進事業 【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○大規模な農業参入意向のある企業等への参入支援 <ul style="list-style-type: none"> ・全国の先進農業企業：参入可能な農地情報の提供、本県で農業生産を行うメリットの提示、現地案内等による誘致活動【新規】 ・県内食品関連企業等：先進農業経営モデルの提案及び事業計画の具体化 	県	13,951

3 成果目標

- ワーク目標：農業参入した企業数（R3からの累計）（R7目標）5社
- 事業目標：参入企業数（H30実績）1社（R3目標）1社

4 事業イメージ



農産物生産供給体制強化事業（一部国庫）

担当課	農業経営発展課
担当者	向井・月岡
電話番号	513-3594

1 ねらい

担い手の生産規模拡大や園芸作物導入等による経営発展を推進し，農業生産額の拡大を図る。

2 事業内容及び予算額

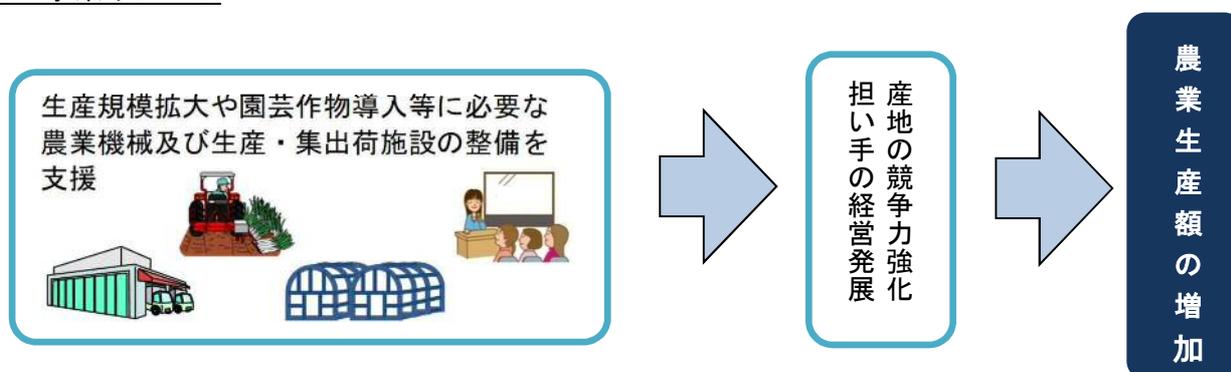
（単位：千円）

内 容		実施主体	予 算 額	
			令和2年度 2月補正予算	令和3年度 当初予算
産地競争力 強化事業	○実需者ニーズに対応した農産物の安定的な生産・集出荷体制の構築に必要な施設整備への助成 【補助対象】 生産・集出荷施設 【補助率】 1/2 以内	市町 (農業協同組合等)	260,053	358,149
経営体育成 支援事業	○担い手の経営発展に必要な農業機械・施設の導入への助成 【補助対象】 農業機械・施設 【補助率】 3/10 以内(上限 原則 300 万円) [2月補正] 1/2 以内 (上限 個人 1,500 万円 法人 3,000 万円)	市町 (認定農業者等) [2月補正] ※農地中間管理機構を活用する地区において，付加価値額・売上高の10%以上の拡大又は経営コストの10%以上の縮減を目標とする者に限る。	66,982	32,548
合 計			327,035	390,697

3 成果目標

- 事業目標：当該事業による野菜販売額の H30 からの増加分
(R1 実績) 0.56 億円 (R3 目標) 1.78 億円

4 事業イメージ



農業制度資金利子補給等事業（一部国庫）

担当課	就農支援課
担当者	麻田
電話番号	513-3551

1 ねらい

農業経営体の資金調達に係る負担を軽減することにより、規模拡大等を支援するとともに、新型コロナウイルス感染症及び高病原性鳥インフルエンザの発生により、収益が悪化するなどの影響を受けた畜産経営体への融資に対する利子補給を行うことにより、早期の経営安定を図る。

2 事業内容及び予算額

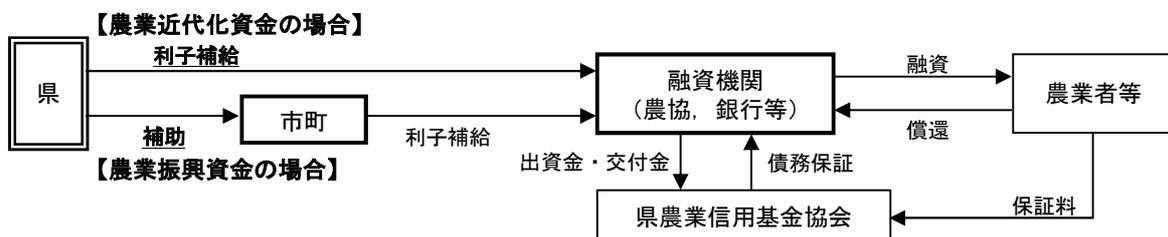
（単位：千円）

内 容	実施主体	予算額
農業近代化資金	県	(債務 88,733) 15,540
通常分		(債務 29,384) 7,182
新型コロナウイルス感染症対策分 (肥育経営体支援)		(債務 59,349) 8,358
農業振興資金	市町	(債務 17,401) 6,832
高病原性鳥インフルエンザ対策分 (養鶏経営体支援)		(債務 11,824) 4,320
農業災害特別対策資金		(債務 5,577) 1,377
その他資金		1,135
農業経営改善促進資金	県	(債務 501) 219
合 計		(債務 106,635) 22,591

3 成果目標

- 事業目標：農業近代化資金の利子補給により、農業経営の近代化や高度化に資する。
また、農業振興資金等の利子補給により、高病原性鳥インフルエンザ等の影響を受けた農業者の経営の継続に資する。(R3 目標)

4 事業イメージ



広島和牛経営発展促進事業（一部国庫）

担当課	畜産課
担当者	吉川
電話番号	513-3604

1 ねらい

比婆牛のブランド力向上につながる新たな価値要素を追究することにより、広島和牛ブランドの創造を目指すとともに、安定的に受精卵産子を供給する取組を推進すること等により、持続可能な和牛生産体制を構築する。

2 事業内容及び予算額

(単位：千円)

内 容	実施主体	予算額
広島和牛ブランド創造実証事業	県	4,274
経営力向上集中支援事業	県	1,088
	市町	320
広島血統和牛増産事業	県	10,693
合 計		16,375

3 成果目標

- ワーク目標：肥育経営体における比婆牛飼養頭数
 (R1実績) 511頭 (R3目標) 560頭 (R7目標) 800頭
- 事業目標：広島和牛のブランドに向けた新たな付加価値要素の調査・検討 (R3目標)
 高い受胎率が期待できる和牛受精卵(ガラス化ダイレクト卵)移植頭数
 (R3目標) 57頭

4 事業イメージ



畜産競争力強化対策事業（一部国庫）

【令和2年度2月補正予算】

担当課	畜産課
担当者	吉川
電話番号	513-3604

1 ねらい

畜産経営体の生産基盤の整備により、畜産物の国際化の進展に備えた収益性の高い畜産経営体の育成を図る。

2 事業内容及び予算額

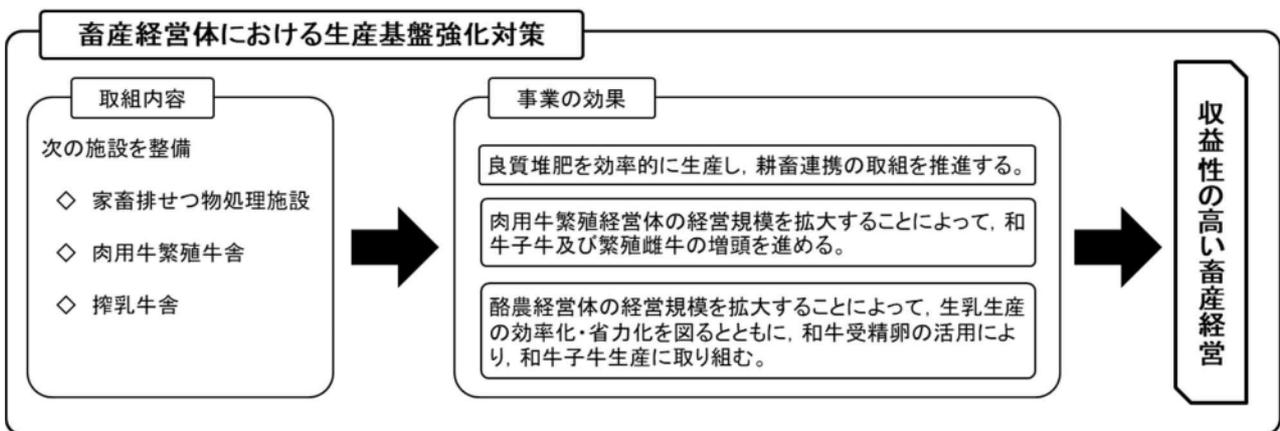
(単位：千円)

内 容	実施主体	2月補正 予算額
畜産生産 基盤の強化 ○生産合理化による経営力向上を図るための施設整備に対する助成 【補助対象】家畜排せつ物処理施設、繁殖牛舎、搾乳牛舎及び附帯設備 【補助率】1/2以内	市町 (畜産経営体)	152,194

3 成果目標

○ 事業目標 : 堆肥舎及び畜舎の整備による畜産経営体の経営力向上 (R3 目標)

4 事業イメージ



水産業スマート化推進事業（一部国庫）【一部新規】

担当課	水産課
担当者	飯田
電話番号	513-3610

1 ねらい

デジタル技術の活用によるかき養殖の生産安定化や水産資源回復に向けた漁場環境改善等により、かき及び瀬戸内の地魚を安定的に供給する体制の構築を目指す。

2 事業内容及び予算額

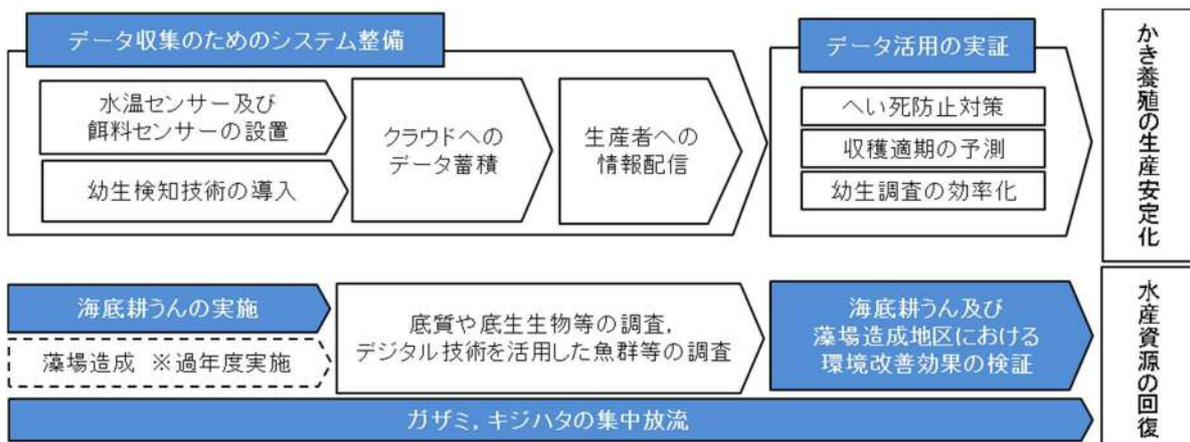
(単位：千円)

内 容	実施主体	予 算 額
かき養殖におけるデジタル技術の活用【新規】 <ul style="list-style-type: none"> ○データ収集のためのシステム整備 <ul style="list-style-type: none"> ・水温センサーや餌料センサーの漁場への設置 ・汎用クラウドを利用したデータの蓄積 ・かき生産者の携帯端末からデータの入出力が可能となるアプリの開発 ※クラウド：ソフトウェアやデータ等を、ネットワークを通じて利用者に提供する方式 ○データ活用の実証 <ul style="list-style-type: none"> ・幼生調査の効率化に向けた幼生検知技術の導入 ・水温データを活用したへい死防止対策の実施 ・収穫適期の予測による、身入りの良いかきの安定生産 	県	20,000
水産資源の回復【一部新規】 <ul style="list-style-type: none"> ○海底耕うんの実施【新規】 <ul style="list-style-type: none"> ・底びき漁船によるモデル地区での耕うん（1地区） ○海底耕うん及び藻場造成地区における環境改善効果の検証【新規】 <ul style="list-style-type: none"> ・底質や底生生物等の調査 ・デジタル技術を活用した魚群等の調査 ○ガザミ、キジハタの集中放流 	県	(債務 1,500) 32,338
合 計		(債務 1,500) 52,338

3 成果目標

- 事業目標 : かきデータ活用地区数 (R3 目標) 3 地区
 漁場環境改善検証モデル地区数 (R3 目標) 2 地区

4 事業イメージ



夏かき産地育成事業（一部国庫）【新規】

担当課	水産課
担当者	飯田
電話番号	513-3610

1 ねらい

広島かきについて、これまでシーズンオフだった夏場に出荷できる産地を育成するため、県東部地区における夏かきの生産に最適な生産技術を確立し、作業効率や利益率を高めることにより、生産規模の拡大を推進する。

2 事業内容及び予算額

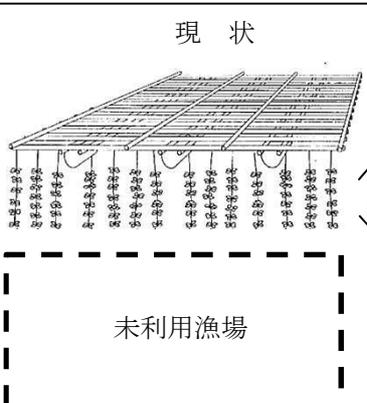
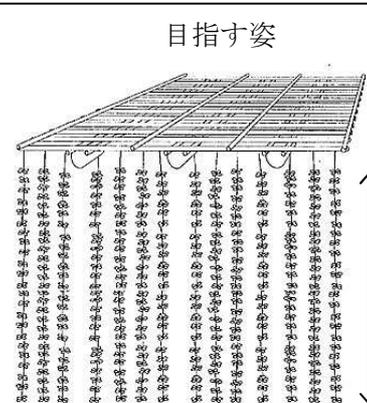
(単位：千円)

	内 容	実施主体	予 算 額
生産技術の確立	○県東部地区に適した夏かき生産技術の確立 ・試験筏を用いた実証試験により、生産性と作業性を向上させる筏構造と生産技術を確立	県	5,268
品質の向上	○夏かきの品質向上に向けた取組 ・新たなバイテク種苗で生産された三倍体かきの試験生産を行い、倍化率及び身入りの改善に向けた取組を実施 ※バイテク種苗：身入りを向上させるため、バイオテクノロジー技術によって染色体数を通常の変倍体から三倍体に改良した種苗	県	4,732
合 計			10,000

3 成果目標

- ワーク目標：東部海域の生食用殻付きかき生産量
 (R1実績) 7.5t (R3目標) 14t (R7目標) 80t
- 事業目標：かき筏台数 (R1実績) 5台 (R3目標) 9台

4 事業イメージ

生産技術の確立	品質の向上
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>現 状</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>目指す姿</p>  </div> </div>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>既存三倍体</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>新規三倍体</p>  </div> </div>
<p>県東部地区では、水揚げ等を人力で作業しているため、荷重のかかる鉛直方向への展開に乏しく、漁場を有効活用できていないことから、試験筏を用いて漁場の立体活用等の実証試験を行う。</p>	<p>新たなバイテク種苗で生産したかきの倍化率と身入りを同一条件下で比較評価する。</p>

森林経営管理推進事業（単県）【一部新規】

担当課	林業課
担当者	井堀
電話番号	513-3683

1 ねらい

森林所有者の施業意思がない森林や、森林所有者の特定が困難な森林など、森林所有者自らが経営管理できていない森林を適切に管理していくため、森林環境譲与税を活用し、森林整備及びその促進を図るための支援を行う。

2 事業内容及び予算額

(単位：千円)

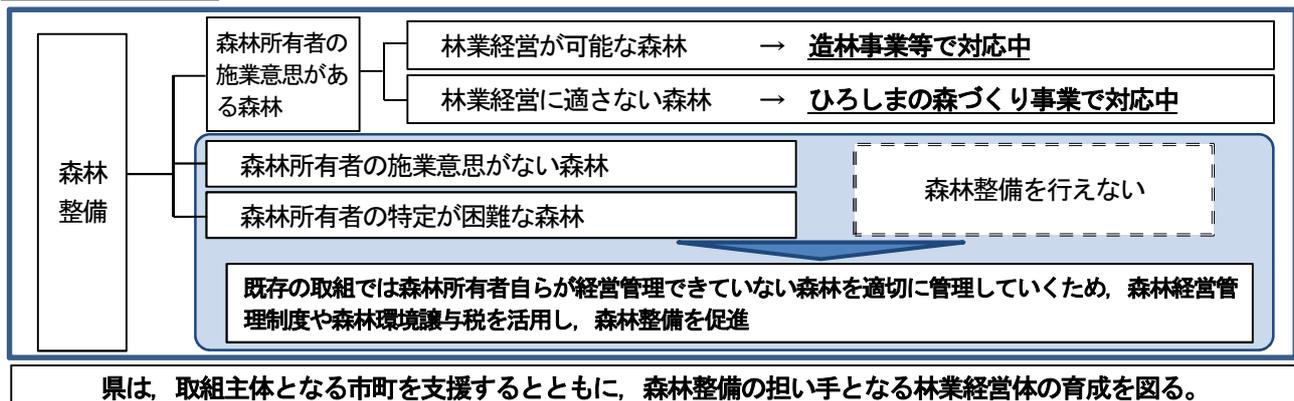
内 容		予算額	
市町 支援	森林集積活動に関する相談体制構築	○集積の障壁となる事項に対し解決策を提示するための相談体制を確立するため、森林所有者の意向調査等を実施する市町に対し、法律等の専門家を派遣	7,291
	市町職員に対する研修	○森林・林業行政経験の少ない市町職員や地域における集積担当者を対象とした研修	9,702
	県による市町への直接支援	○森林経営管理制度を活用し取組を進める市町に対する支援	15,404
	意向調査区域の選定支援	○航空レーザを活用した計測技術により森林資源を把握・整理し、意向調査区域の選定を促進	36,374
	森林情報共有システム構築	○森林経営管理制度に対応した森林情報共有システムの改修	4,015
小 計		72,786	
林業 経営 体 支 援	リーディングモデルとなる林業経営体の育成	○外部専門家を活用し、長期的な森林経営に向けて経営改善に取り組む林業経営体を支援 ※リーディングモデル：経営力が高い等、他の模範となる経営体	22,720
	林業経営者等へのマネジメント研修	○林業経営体の各階層に対し、組織経営や人材育成、中長期の森林経営の計画立案等に係る研修を実施	12,540
	就業希望者・新規就業者に対する個別支援	○林業へ転職希望する者に対し、相談から就業・定住まで一貫した支援を行うとともに、就業者確保に向けて活動	13,750
	木材利用促進【新規】	○建築士や建築系の学生を対象に、木造に関する知識・技術を習得するためのセミナーを開催	5,822
	低コスト再造林実証【新規】	○自走式機械を活用した下刈りの省力化などの低コスト再造林技術を確立し、経営力の高い林業経営体へ普及	21,988
小 計		76,820	
合 計		149,606	

※ 予算額合計は基金積立を除く実質事業費

3 成果目標

- ワーク目標：経営力の高い林業経営体数 (R1実績)2社 (R3目標)7社 (R7目標)15社
建築物等の県産材利用量 (R1実績)6.3万m³ (R3目標)7.8万m³ (R7目標)8.8万m³
- 事業目標：人工林の資源解析面積 (R1実績)4.5万ha (R3目標)6.5万ha
マネジメント研修を受講した経営体数 (R3目標)11社
住宅以外の木造建築物における県産材利用量 (R1実績)1.0万m³ (R3目標)1.2万m³

4 事業イメージ



林業・木材産業等競争力強化対策事業（一部国庫）

担当課	林業課
担当者	井 堀
電話番号	513-3683

1 ねらい

木材需要の創出や、県産材の安定的・効率的な供給体制の構築に向け、川上から川下までの総合的な取組を行うことにより、林業・木材産業の成長産業化を実現する。

2 事業内容及び予算額

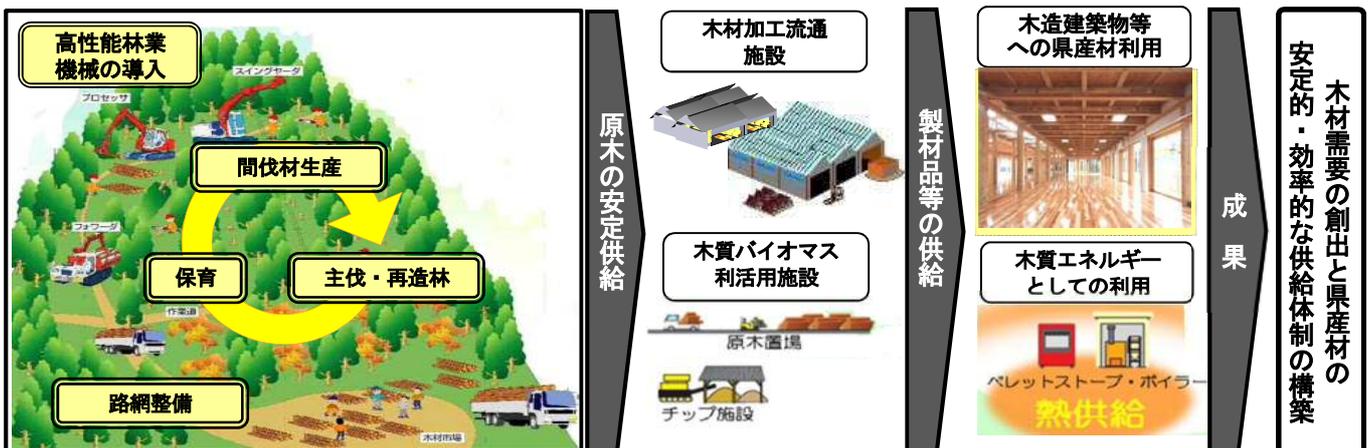
(単位：千円)

内 容		実施主体	予算額	
			令和2年度 2月補正予算	令和3年度 当初予算
持続的 林業 確 立 対 策	○木材の安定供給に資する搬出間伐を支援 ○間伐材等の生産に資する路網整備、高性能林業機械の導入を支援 ○全木集材、再造林の低コスト化に資する一貫作業を支援 【補助率】定額，1/2 以内，1/3 以内	林業経営 体等	—	111,797
木 材 産 業 等 競 争 力 強 化 対 策	○地域材の競争力強化に資する木材加工流通施設の整備を支援 【補助率】1/2 以内	木材関連 事業者	—	22,500
木 材 製 品 の 国 際 競 争 力 の 強 化	○木材製品の競争力強化に資する間伐材等の生産のための路網整備、高性能林業機械の導入を支援 【補助率】定額，1/2 以内	林業経営 体等	52,105	—
合 計			52,105	134,297

3 成果目標

- ワーク目標：経営力の高い林業経営体数
 (R1実績) 2社 (R3目標) 7社 (R7目標) 15社
 建築物等の県産材利用量
 (R1実績) 6.3万m³ (R3目標) 7.8万m³ (R7目標) 8.8万m³
- 事業目標：主伐及び間伐の生産性
 (R1実績) 8.3 m³/人日 (R3目標) 8.5 m³/人日
 木造建築物における県産材利用量
 (R1実績) 6.1万m³ (R3目標) 7.4万m³

4 事業イメージ



ひろしまの森づくり事業（単県）

担当課	森林保全課	林業課
担当者	山崎	井堀
電話番号	513-3694	513-3683

1 ねらい

県民共有の財産である森林を県民全体で守り育てる事業を推進することにより、県民全体が享受している県土の保全や水源かん養などの公益的機能の持続的な発揮を図る。

2 事業内容及び予算額

(単位：千円)

内 容			実施主体	予算額
補助金事業	人工林対策	○放置された人工林のうち、県民生活への影響が大きい森林の間伐、被害木処理、作業道整備等	市町等	502,809
		○木造建築物における県産材の利用拡大	民間企業等	
	森林病虫害被害対策	○松くい虫等の森林病虫害被害に対する防除対策	市町	
交付金事業	里山林対策等	○里山林における防災・減災、景観保全、鳥獣害対策等を目的とした森林整備 ○森林・林業体験活動、木育活動 ○森林を活用しながら自ら森林整備を行う小規模林業経営者、森林保全活動団体、地域住民団体の育成等	市町等	361,000
	特認事業	○住民団体による自主的・継続的な森林保全活動 ○市町域を超えた広域的な森林・林業体験活動		140,000
県実施事業	県民理解の促進	○税の趣旨や事業内容に対する県民理解の促進、森づくり活動に関心を高めるための広報等	県	25,203
合 計				1,029,012

※ 予算額合計は基金積立を除く実質事業費

3 成果目標

○ ワーク目標：建築物等の県産材利用量

(R1実績) 6.3万m³ (R3目標) 7.8万m³ (R7目標) 8.8万m³

○ 事業目標：手入れ不足の人工林の間伐面積 (R1実績) 617ha/年 (R3目標) 760ha/年

里山林を活用しながら管理する団体数 (R1実績) 67団体 (R3目標) 81団体

木造建築物における県産材利用量 (R1実績) 6.1万m³ (R3目標) 7.4万m³

4 取組状況

実施事例 (R1)					
補助金事業	◆手入れ不足の人工林の間伐 (R1 世羅町)		補助金事業	◆住宅建築会社等が行う県産材利用の取組を支援 (R1 東広島市)	
交付金事業	◆手入れが不十分な里山林の整備 (放置竹林の整備) (R1 庄原市)		交付金事業	◆親子を対象にした木育活動 (木育ツアー) (R1 広島市)	
交付金事業	◆森林・林業体験活動 (小学生による森林整備活動) (R1 北広島町)		県実施事業	◆「TEAM森づくり」の活動成果のPRによる広報 (R1 全市町)	

県営林事業費特別会計（一部国庫）

担当課	森林保全課
担当者	山崎
電話番号	513-3694

1 ねらい

県営林長期管理経営方針に基づき、計画的な森林整備と木材の生産・販売を通じて、県土の保全やその他の森林の持つ公益的機能の維持発揮及び木材の安定的な供給を図る。

2 事業内容及び予算額

(単位：千円)

内 容		予算額	
		令和2年度 2月補正予算	令和3年度 当初予算
経営事業	県営林木材生産事業	151,744	425,531
	利用間伐(280ha), 主伐(90ha), 作業道開設(62km) 等		
	県営林保育管理等事業		
	保育(200ha), 作業道補修 等		
管 理 事 業		—	163,612
地方公共団体金融機構償還金 緑資源幹線林道賦課金 等			
合 計		151,744	589,143

3 成果目標

- ワーク目標：経営力の高い林業経営体数 (R1実績) 2社 (R3目標) 7社 (R7目標) 15社
- 事業目標：素材生産量の確保 (R1実績) 49,978 m³ (R3目標) 47,600 m³

4 県営林の管理経営

平成31年3月に策定した第2期県営林中期管理経営計画(令和元～5年度)に基づき、計画的に事業を実施する。

(1) 実施方針

- 経常利益の確保に向けた取組(コスト削減や有利販売)の継続
- 「2025 広島県農林水産業アクションプログラム」の目標に沿った計画的・安定的な木材生産

(2) 主な取組

課 題	対 応 策
事業地・事業体の確保	<ul style="list-style-type: none"> ○ 次年度以降の施業候補地の先行調査の実施 ○ 施業プラン書の早期提示・交渉による土地所有者の理解促進 ○ 早期発注、複数年の事業実施に関する協定の締結などによる事業体の確保 ○ 事業体への生産性向上手法の指導、関係機関と連携した就業者の確保・育成
コスト削減・有利販売	<ul style="list-style-type: none"> ○ 作業道の開設・改良や、林道の相互利用などによる搬出条件の改善 ○ 共同集出荷、大ロット化の推進による仕分け・運送コストの削減 ○ 県内外の大型製材工場をヒノキ曲材・スギ材の有利販売先として活用

(3) 年度別計画

(単位：百万円)

区分	主な内容	R1(実績)	R2	R3	R4	R5
①木材生産事業経常利益	利用間伐等	69	63	67	67	67
②保育管理等事業経常利益	保育	▲40	▲51	▲55	▲54	▲54
③経常利益計	①+②	29	12	12	13	13
④特別損失	公庫償還金等	165	167	164	144	133
⑤純利益	③-④	▲136	▲155	▲152	▲131	▲120

令和3年度当初予算総括表

(令和2年度2月補正[国補正]を含む)

1 一般会計予算

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額 (振替分を除く) ※1	2月補正 国補正分	令和3年度 当初予算額	合 計 E = C + D	前年度比 E / B	
	A	B					C
1 一般事業費	15,502,245	15,502,245	531,334	15,970,469	16,501,803	106.4	
2 一般公共事業費	14,535,342	12,270,342	2,721,102	12,077,357	14,798,459	120.6	
内 訳	補助公共	12,208,357	9,943,357	2,721,102	9,990,799	12,711,901	127.8
	直轄事業	895,629	895,629	0	251,647	251,647	28.1
	単独・維持	1,431,356	1,431,356	0	1,834,911	1,834,911	128.2
計(災害復旧費を除く)	30,037,587	27,772,587	3,252,436	28,047,826	31,300,262	112.7	
3 災害復旧費	16,925,803	16,925,803	0	10,755,104	10,755,104	63.5	
合 計	46,963,390	44,698,390	3,252,436	38,802,930	42,055,366	94.1	

※1 H30年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分を除いた、実質的な予算額。

2 特別会計予算

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額 (振替分を除く) ※1	2月補正 国補正分	令和3年度 当初予算額	合 計 E = C + D	前年度比 E / B
	A	B				
農林水産振興資金 特別会 計	10,095	10,095	0	9,322	9,322	92.3
県営林事業費 特別会 計	550,752	550,752	151,744	589,143	740,887	134.5
合 計	560,847	560,847	151,744	598,465	750,209	133.8

※1 H30年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分を除いた、実質的な予算額。